

「宮崎県デジタル化推進計画」(素案)の意見公募(パブリック・コメント)結果について

No	該当箇所	御意見の要旨	考え方
1	行政サービスの質の向上(マイナンバー制度の円滑な運用と利活用促進)	2021年に公金受取り口座登録法と預貯金口座管理法が制定されたが、知っている方は少ないと思う。 そもそもマイナカードを提案した頃の趣旨の一つに、政治家や資産家による二重口座・隠し資産・海外口座などマネーロンダリングを防止する意味があったと思うが、その方面がないがしろにされているように思う。	国の動きを注視しつつ、国民の利便性向上、行政の効率化また、公平・公正な社会を実現することを目的とするマイナンバー制度の適切な運用に務めてまいります。
2	産業分野ごとの取組(交通・物流分野)	需要に合わせてルートや時刻を調整するとすると、料金や乗車時間が変動することが考えられます。 その部分を、利用者にしっかりと示す必要があるかと思えます。 リアルタイムで需要を予測するというのであれば、年間行事や県内である様々なイベント、そのイベントの過去の参加者や天候など人が動く要因になる様々なものをAIに学習させる必要がありますが、データ等はあるのでしょうか。	該当箇所は「AIを活用したデマンド型交通の推進を図る」との趣旨であり、分かりやすいように表現を改めます。 「AIを活用したデマンド型交通」について、県内の導入事例では、利用者の予約に応じルートや時刻が変動する一方、料金は一律に設定されており、定時定路線で運行される路線バスに比べ、柔軟にサービスを利用できる点が魅力となっています。今後の普及に向けては、サービス内容や利用方法の周知が重要と認識しておりますので、御意見を参考に施策を推進してまいります。 また、AIについては、需要予測の観点ではなく、利用者の予約に応じて、過去の運行データをもとに最適なルートや所要時間を割り出す輸送サービスの実現に向けた活用を進めて参りたいと考えております。
3	産業分野ごとの取組(交通・物流分野)	決められた区間での運行だとしても、バスの利用者には高齢者が多くいらっしゃいます。 高齢者の方への乗り降りなどのサポートは必要かと思えます。 自動運転はサービスの質の低下につながらないでしょうか。	バスの運転士不足が深刻化する中、路線を維持するための方策の一つとして、自動運転技術の活用が期待されています。一方で、自動運転バスが社会に受け入れられるためには、御指摘のような懸念を払拭する必要がありますので、引き続き全国各地で実施されている実証運行の成果を注視してまいります。
4	産業分野ごとの取組(交通・物流分野)	宮崎県はそもそもバスも電車も路線・本数が共に少ない状況です。 このままの状況で、MaaSを活用するとすると、選択肢がかなり限られている中での運用になるため成立しないのではないかと思います。交通機関の選択肢を増やすことから、実施すべきではないかと思います。	御意見のとおり公共交通ネットワークの充実は重要な課題であると認識しております。このため、MaaSの推進とともに、既存バス路線の見直しや鉄道事業者に対する増便の要望など、公共交通ネットワークの充実に向けた取組についても進めてまいります。
5	暮らしの向上と教育・文化の振興(医療分野)	オンライン診療や遠隔診療支援システムの環境整備促進と支援に関しては、高齢者に対する支援はないのでしょうか。 医療従事者の業務負担軽減はもちろん大事ですし、オンライン診療が可能になれば、移動などの負担も軽減されます。 ただ、少子高齢化が進む中でオンライン診療・遠隔診療支援に高齢者の方がついてこられるかという部分が不安です。 オンライン診療になればスマホ・タブレットの使い方がわかっていないといけないと思います。 そこについても、セミナー・講座を設けるのでしょうか。	オンライン診療等については、高齢の方への医療提供方法を含め、今後の本事業の進め方に関し、いただいた御意見を参考にさせていただきます。 また、高齢の方がデジタル機器を活用できるよう、インターネット利用教室の開催等を図ってまいります。

「宮崎県デジタル化推進計画」(素案)の意見公募(パブリック・コメント)結果について

No	該当箇所	御意見の要旨	考え方
6	暮らしの向上と教育・文化の振興(医療分野)	オンライン診療が普及したら、患者が実際に病院へ行く必要がなくなるのではないのか。 オンライン診療と対面診療でのハイブリッドを推進するのはどうか。	御意見のとおり、オンライン診療の普及によって、患者が医療機関で診療を受ける機会も減るものと思われます。しかし、オンライン診療では診ることが難しい病状等もありますことから、オンライン診療により対面診療を補完するかたちで進めてまいりたいと考えております。
7	暮らしの向上と教育・文化の振興(医療分野)	医療従事者の勤務環境改善に資するICT機器整備支援について、ICT機器が人間の医師や看護師の代わりに直接ケアする日が来るのか。 医療従事者の負担が大きいため、ICT導入だけでなく、医療従事者のメンタルケアも並行して行うべきでは。	ICT機器整備に係る御意見について、現時点では医師や看護師に代わり直接ケアができるような機器はございませんが、医療従事者の勤務時間短縮など勤務環境改善に向け整備支援を行ってまいりたいと考えております。 また、医療従事者のメンタルケアに係る御意見については、関係部署と情報共有の上、今後の参考とさせていただきます。
8	暮らしの向上と教育・文化の振興(介護分野)	介護ロボットが普及すると介護職員の方は職を失うのか。 また、ロボットに人間の温かさや思いやりを代わりに持たせられるのか。 介護ロボットの導入によって職員の負担を軽減する一方で、職員の新しい役割を見つけるためのトレーニングプログラムを提供するのはいかがか。	介護ロボットやICTの導入については、業務の全てを機器等が代替するものではなく、職員の負担軽減やデータの活用による業務の効率化を図ることで、介護サービスの質を向上させることを目的として、取組を支援してまいります。 また、トレーニングプログラムについては、事業所において、職員に対する研修等を評価する仕組みの中で、学びの機会が設けられるものと考えております。
9	暮らしの向上と教育・文化の振興(防災)	災害発生時に医療搬送、物資の供給、避難対応等を広域的に行う、また、県民に必要な情報を適時、的確に届けるべく防災分野のデジタル化を推進するとの方針に賛同します。	ICTを活用した災害情報の収集や整理・分析の推進や発災時における県民への情報伝達について、強化を図ってまいります。
10	暮らしの向上と教育・文化の振興(防災)	本計画での施策における防災の3つの目標に賛同いたします。なお、システムの連携強化や情報の質向上等の発信力の強化のみならず、情報の受け取り手である県民が適時・的確に届けられるための体制もあわせて整備していただきたく存じます。	発災時における県民への情報伝達について、SNS等を活用し、適時、的確に届けられるよう強化を図ってまいります。
11	暮らしの向上と教育・文化の振興(教育・文化)	遠隔教育が主流になれば、子供たちの社交性やコミュニケーション能力は低下してしまうのではないのか。 遠隔教育の利点を生かしつつ、対面での協働活動やグループディスカッションの機会を設け、社交スキルの育成も同時に行ってはいかがか。	小規模校等の児童生徒に対する教育活動の充実を図ることや、外部人材を活用した学習活動の機会を広げる等の目的で遠隔教育を活用してまいります。 その他いただいた御意見については、関係部署と情報共有の上、今後の参考とさせていただきます。

「宮崎県デジタル化推進計画」(素案)の意見公募(パブリック・コメント)結果について

No	該当箇所	御意見の要旨	考え方
12	暮らしの向上と教育・文化の振興(教育・文化)	ICTを活用した教育環境の整備について、通信環境が充実していない現在の環境では、ICTを利用した授業等が難しいこともあり、教師や学生にとっても、負担が大きいものとなっていると感じました。 まずは、テストとして、ICTを取り入れた学校にて目標の教育(基礎的な教育、ICTの活用に関する教育)がどれだけ達成できているかを数値化し、十分にデータを集めてから、徐々にICTを取り入れていく形にしていくべきであると思います。	ICTを活用した学習活動を快適に行うため、端末や高速大容量ネットワークなどのICT環境の整備を引き続き推進してまいります。 いただいた御意見については、関係部署と情報共有の上、今後の参考とさせていただきます。
13	暮らしの向上と教育・文化の振興(教育・文化)	デジタルコンテンツばかりでは、現地での体験や実物に触れることの大切さが失われるか。 デジタルコンテンツを導入しつつ、実物展示や現地体験の価値を高めるイベントなどを企画するのはいかがか。	教育・文化施設の偏在性を解消し、図書館や博物館等のリソースを中山間地域でも享受できる仕組みを充実させることを目的として、デジタルコンテンツの充実を図ってまいります。 その他、いただいた御意見については、関係部署と情報共有の上、今後の参考とさせていただきます。
14	暮らしの向上と教育・文化の振興(教育・文化)	VRによる文化発信は、現地での体験や文化の本質をどこまで再現できるのか、リアルな体験を失わせることにならないか。 VR技術と現地体験を組み合わせるようなプログラムなどを開発するのはいかがか。	神楽をはじめとした本県の文化資源の魅力を、若者や国内外の人々に向け発信し、VR等の体験後に実際に宮崎で神楽を鑑賞したいと感じてもらうことを目的として、情報発信してまいります。 その他、いただいた御意見については、関係部署と情報共有の上、今後の参考とさせていただきます。
15	情報通信基盤の整備促進と安全安心の確保(サイバーセキュリティ対策)	サイバーセキュリティ対策の充実が第一の優先だと考える。サイバー攻撃の手口は年々巧妙化し、増加傾向にある。 マイナンバーカードの推進に於いて、取得はしているが「保険証や口座登録」を実行しないのは、個人情報に盗まれる懸念が大だと想う方々が多いからだと思う。 まずは県庁職員や地方公務員、全国の政治家がマイナカードを取得し、医療保険証の登録や銀行口座登録などを実行し、2年間程度問題点を拾い出す事をして、対策を完結してから、民に訴えれば、納得する方が増えると思う。	県庁においては、引き続き、個人情報の保護とセキュリティ対策の強化を推進してまいります。 また、企業や県民に対しても啓発活動やセミナーを通じてサイバー犯罪に巻き込まれない環境の整備を推進してまいります。 なお、マイナンバーカードについては、ICチップの保護など丁寧なセキュリティ対策が講じられています。 引き続き、マイナンバー制度の安全性について周知を図るとともに、関係機関と連携しながら、官民間問わず、カードの活用が進むよう、取り組んでまいります。
16	情報通信基盤の整備促進と安全安心の確保(サイバーセキュリティ対策)	サイバー攻撃に関して、会社の機密情報への侵入や病院の電子カルテ閲覧不能や患者情報の流出、防衛省や地方自治体のサーバーへの侵入も過去にはあった。電力・水道・ガス事業体へのサイバー攻撃や、政府、行政機関、原発施設、日本の通信衛星等への侵入等も考え得るのではないかと。サイバーセキュリティ対策は確実に実施いただきたい。	県庁においては、引き続き、個人情報の保護とセキュリティ対策の強化を推進してまいります。 また、企業や県民に対しても啓発活動やセミナーを通じてサイバー犯罪に巻き込まれない環境の整備を推進してまいります。

「宮崎県デジタル化推進計画」(素案)の意見公募(パブリック・コメント)結果について

No	該当箇所	御意見の要旨	考え方
17	情報通信基盤の整備促進と安全安心の確保(サイバーセキュリティ対策)	サイバーセキュリティ対策の方向性に賛同します。 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)によるとサイバー攻撃関連の通信数は2023年に過去最高となっており、今後も活発化することです。 サイバーパトロールなど実施は有効性が高いものの、通信数自体が増えつづけているため、県が主体となりサイバーセキュリティセミナーの開催およびサイバー防犯ボランティアの確保及び育成の推進についてより植極的な支援が必要と存じます。	県庁においては、引き続き、個人情報の保護とセキュリティ対策の強化を推進してまいります。 また、関係部署と連携の上、企業や県民に対しても啓発活動やセミナーを通じてサイバー犯罪に巻き込まれない環境の整備を推進するとともに、サイバー防犯ボランティアの確保、育成を推進してまいります。
18	人材育成・確保(学校等における情報教育の充実)	「情報モラルについて」や「動画を見る」だけでなく、自分が加害者になってしまったとき、被害者になってしまったときの立場となった場合など、グループでのロールプレイを通して、「情報モラル」について考える機会にしてくださいと良いと思います。	いただいた御意見については、関係部署と情報共有の上、今後の参考とさせていただきます。
19	デジタルリテラシーの向上(高齢者等のデジタルデバイス対策)	デジタル機器の操作に慣れていない方や、教室への移動が困難な方には、インターネット利用教室への参加にハードルを感じるのではないのでしょうか。また、利用者の年齢や、興味関心により一人ひとりのニーズは多様であり、一律の教室では個々のニーズに十分に答えられない可能性もあります。 デジタル機器の操作が難しい方や教室への移動が困難な方の自宅を訪問し、個別指導を行ったり、利用者のペースに合わせて、必要な操作方法や機能を説明する、デジタルに関する質問やトラブルに対応するため、電話やオンラインで相談できる窓口の設置など、よりきめ細やかな支援体制を構築することで、県民がデジタル技術を活用できるようになるのではないのでしょうか。	社会のデジタル化が進む中、高齢者など、スマートフォン等のデジタル機器の利活用に不安がある方への支援は重要です。 国においては、「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現を目指し、デジタル活用支援推進事業により、地域におけるスマホ教室の開催等を支援しています。 県においては、市町村に当該事業の活用を促すとともに、携帯事業者等と連携し、スマホ教室の開催を図っています。 いただいた御意見については、関係機関と情報共有の上、デジタルデバイス対策を進めていく上で、今後の参考とさせていただきます。
20	達成指標	達成指標を設けたことにより、本計画の目指す目標がより明確化されたものと考えており、賛同します。 なお、頻発化・激甚化する自然災害において、限られた資源のなかで効果的かつ迅速に被災者を救済するためにDXの活用は有効と考えており、防災分野の達成指標(例:避難所DX確保された避難所の割合)の設定もご検討いただきたい。	御指摘のあった防災分野の達成指標を含め、計画本文に記載の項目以外にも目標値を設定し、デジタル化を推進してまいります。 その他、いただいた御意見については、今後の参考にさせていただきます。